

第 66 期

事業報告書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素格別のご支援を賜り心から厚くお礼を申し上げます。

さて、当社は平成18年3月31日をもって第66期の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況ならびに決算に関する諸計算をご報告申し上げます。

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、株価の上昇、不良債権処理の進展や企業再編の活発化等、企業体質の強化による収益の拡大を背景に設備投資や個人消費が伸びを示し、原油価格の高騰や原材料価格の上昇が懸念されるものの景気は全般に回復基調を示しました。

駐車場業界におきましても、自動車保有台数の増加に伴い駐車場需要は年々増加しております。また、道路交通法改正を控え特需の期待が高まりました。一方、電子工業界におきましては、景気回復の牽引役であったデジタル家電のコスト競争等により、企業によって収益に差があるものの概ね堅調に推移しました。

このような情勢の中で、当社グループは、主力事業である「駐車場関連事業」及び「電子機器部品事業」の拡販を積極的に図るとともに、環境問題にも配慮した、お客様に満足いただける製品の開発や販売に努めてまいりました。また、当社は10月に完全子会社テクニカル電子株式会社との合併を行うとともに社名をテクニカル電子株式会社と変更し、経営資源を統合させ持続的な収益力のあるメーカーへ変革を図るべく新たにスタートいたしました。結果、当連結会計年度の売上高は69億9,804万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。しかしながら、損益面につきましては製造コストの低減や、固定費の削減に努めましたが、電子機器の収益が減少し、営業利益は9,728万円、（前連結会計年度比32.3%減）、経常利益は954万円（前連結会計年度比62.2%減）となり、法人税、住民税及び事業税が6,009万円発生したことなどから当期純損失は4,567万円（前連結会計年度は1,090万円の当期純利益）となりました。

次に事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「駐車場関連事業」は、駐車場管理機械の製造・販売及び駐車場（コインパーキング）の運営を積極的に行いました。また、駐車場管理装置設計・製作・販売の日飛電子精機㈱が新たに連結子法人等となりました。結果、売上高は36億9,224万円（前連結会計年度比10.7%増）となりました。

「電子機器部品事業」の電子機器は、LCDモニタの新機種の上げやFA用モニタ等の一部増産を行ったものの、医療用モニタや船舶用モニタなどのOEM製品の落ち込みを補填することができず、売上高は減少しました。また、システム機器は、新しい価値感の提案ができる製品として幅広い展開を行いました。電子部品は、マイクロコネクタ等の積極的な拡販、高付加価値商品への

展開や環境対応を推進しました。また、金属プレス加工部品設計・製造・販売のE P E(株)が新たに連結子法人等となりました。結果、売上高は31億7,621万円(前連結会計年度比36.6%増)となりました。

「賃貸事業」に関しましては、土地、建物の賃貸を行い売上高は1億2,958万円(前連結会計年度比1.2%減)となりました。

事業の種類別セグメント別売上高

(単位：千円)

期別 セグメント別	第65期 平成16.4～17.3	第66期 平成17.4～18.3	前年度比 増減率
駐車場関連事業	3,336,724	3,692,248	10.7%
電子機器部品事業	2,325,736	3,176,211	36.6%
賃貸事業	131,229	129,589	1.2%
合計	5,793,690	6,998,048	20.8%

(2) 企業集団の設備投資の状況

当期の設備投資は、駐車場関連事業用及び電子機器部品事業用の工具器具備品、機械装置、構築物等に7,499万円の投資を行いました。

(3) 企業集団の資金調達の状況

平成17年8月31日に私募債2億円を発行しております。

(4) 企業集団の対処すべき課題

今後の展開ですが、利益向上を目指して、各事業部門の3ヵ年計画に基づき、テクニカル電子グループは一丸となり「部分最適から全体最適の実現」、さらには「経営の透明性と責任の明確化」を強力に推進してまいります。

全般的な課題としては、経営体質の強化、品質の向上、基幹事業での売上規模確保・拡大、生産力の強化、開発力の強化を設定し、各事業部門が確実に成果を出せるように努めてまいります。

駐車場関連事業につきましては、日飛電子精機(株)との融合を深化させ、グループのパーキング事業を大きく躍進させ、収益基盤の要となる事業として発展させてまいります。また、両社の融合によりグループは各種駐車場機器を揃えたメーカーとなったこの機会に、自社開発、自社生産、自社販売の思想に即した適切な営業体制、サービス体制の構築を推進してまいります。

電子機器部品事業につきましては、電子機器は売上高が減少傾向であります。収益を確保するため、原価率の低減や不具合によるロスコストの削減を図り、また、LCDモニタの拡販を目指し、開発力の強化を図ります。生産にお

いては、お客様の依頼に全て対応できるよう生産力の強化を行います。電子部品は、接続部品であるコネクタの拡販を積極的に図り、E P E株の精密部品営業と相互に効果の出る営業活動を推進し、大幅な売上増を目指します。そのため品質向上、開発力の強化、及び生産力の強化を図ってまいります。

当然、環境問題にも配慮し、I S O 14001の維持・管理活動に対し積極的に取組むとともに、鉛フリー対応、R o H S 対応についても計画的に進め、更なる環境に配慮した製品とサービスを提供できるよう体制強化を図り活動してまいります。当社といたしましては、社員一人一人の意識の改革を含め、全力をあげて早急にこのような体制を確立し、努力してまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	期 別	第63期	第64期	第65期	第66期
		平成14.4～平成15.3	平成15.4～平成16.3	平成16.4～平成17.3	平成17.4～平成18.3
売 上 高		5,414,901	5,312,241	5,793,690	6,998,048
経 常 利 益		110,517	109,094	25,248	9,545
当 期 純 利 益		30,786	82,179	10,904	45,679
1株当たり当期純利益(円)		2.58	8.99	0.11	5.69
総 資 産		8,909,300	8,718,622	9,969,244	11,262,445
純 資 産		1,370,660	1,473,913	1,475,863	1,418,081
1株当たり純資産(円)		170.65	182.26	182.53	176.64

(注) 1. 当社は第65期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。

2. 第66期から日飛電子精機株、E P E株とその子会社の3社が新たに連結子法人等となりました。

3. は損失を示しております。

当社の営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分	期 別	第63期	第64期	第65期	第66期
		平成14.4～平成15.3	平成15.4～平成16.3	平成16.4～平成17.3	平成17.4～平成18.3
売 上 高		2,746,747	2,661,930	2,506,439	3,665,643
経 常 利 益		18,512	15,445	12,051	259,576
当 期 純 利 益		15,692	54,123	94,338	248,887
1株当たり当期純利益(円)		1.95	6.73	11.75	31.00
総 資 産		5,169,142	4,703,771	4,970,307	9,246,723
純 資 産		931,980	1,016,763	1,111,835	1,033,196
1株当たり純資産(円)		116.03	126.59	138.45	128.69

(注) 1. 第66期(平成17年10月1日付)に当社の完全子会社テクニカル電子㈱と合併しております。合併により売上高は増加したものの、損益面では、電子機器の収益が減少したことなどにより、経常損失、当期純損失となっております。

なお、合併期日が平成17年10月1日であるため、第66期の営業成績には、合併前の完全子会社であったテクニカル電子㈱の上半期の営業成績は、含まれておりません。

同社の上半期の営業成績は下記のとおりであります。

売 上 高 2,024,310千円
 経 常 利 益 155,389千円
 当 期 純 利 益 87,955千円

2. は損失を示しております。

2. 企業集団及び会社の概況(平成18年3月31日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、駐車場関連事業においては、パーキングシステム(車止めロック板方式、バースト方式、チェーンゲート方式、自動販売機と精算機が一体のDPS等)の製造販売及び駐車場の運営管理を行っております。

電子機器部品事業においては、CRT、LCDを用いた放送・医療・FA・船舶・車両用等の各種産業分野で使用する業務用モニタおよび印刷業界向けのカラーマネジメントシステム(CMS)、監視カメラ・医療機器・パソコン等に使用する民生・産業用小型コネクタ、ソケット等の接続部品やCRTの電子銃内に使用する精密部品の製造販売を行っております。

(2) 企業集団の主要拠点等

当社東京本社 東京都大田区
 当社福岡本社 福岡県福岡市
 E P E (株) 東京都町田市
 日飛電子精機(株) 神奈川県大和市
 E P E (Thailand) CO., LTD. Thailand Ayutthaya
 当社生産拠点 神奈川県平塚市
 当社営業所 大阪府大阪市 宮城県仙台市 栃木県宇都宮市
 広島県広島市 新潟県新潟市 鹿児島県鹿児島市
 大分県大分市 宮崎県宮崎市
 I B センタービル 福岡県福岡市

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	16,200,000株
発行済株式の総数	8,038,100株
1単元の株式数	1,000株
株主数	994名(前期末比94名増)

(4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況 持株数(議決権比率)	当社の大株主への出資状況 持株数(出資比率)
本房周作	2,818,350株(35.2)%	株()%
サンキュー産業(株)	784,000(9.8)	()
曾田俊之	336,000(4.2)	()
(株)三井住友銀行	213,000(2.7)	()
(株)みずほ銀行	213,000(2.7)	()
菊池由和	160,000(2.0)	()
曾田三郎	144,500(1.8)	()
みずほ信託銀行(株)	140,000(1.8)	()
大阪証券金融(株)	77,000(1.0)	()
厚見博	57,000(0.7)	()

(注) 上記大株主の曾田三郎氏(平成11年3月27日逝去)名義の株式は、平成18年3月31日現在名義書換未了であります。

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

- 取得した株式
普通株式 2,602株
取得価額の総額 1,288千円
- 処分した株式
該当事項はありません。
- 失効手続をした株式
該当事項はありません。
- 決算期末において保有する株式
普通株式 10,025株

(6) 企業集団及び当社の従業員の状況

企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減
合 計	444名	276名増

(注) 第66期から日飛電子精機(株)、E P E(株)とその子会社の3社が新たに連結子法人等となったため、従業員が増加しております。

当社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	130名	29名増	41.2歳	15.8年
女 子	31名	23名増	31.8歳	5.7年
合計または平均	161名	52名増	39.4歳	13.4年

(注) 平成17年10月1日付のテクニカル電子(株)との合併により、同社従業員を受入れております。なお、受入従業員の平均勤続年数は、合併前の会社におけるものを通算して算出しております。

(7) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
E P E(株)	100,000千円	100%	電子精密部品の製造販売
E P E (Thailand) CO., LTD.	80,990千バーツ	100%	電子精密部品の製造販売
日飛電子精機(株)	90,000千円	100%	駐車場管理機械の製造販売

(注) E P E(株)の議決権比率には、当社代表取締役社長 本房周作名義分を含んでおりません。

企業結合の経過

当社は平成17年10月1日付に当社の完全子会社テクニカル電子(株)と合併しております。また、平成17年8月24日にE P E(株)、平成17年9月30日に日飛電子精機(株)の株式を取得し、E P E(株)の子会社を含め3社が新たに連結子法人等となりました。

企業結合の成果

当社の連結子法人等は3社であり、持分法適用会社はありません。

なお、当連結会計年度の連結業績については、1頁から2頁までの「(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が所有する当社の株式数 (議決権比率)
(株)西日本シティ銀行	599,410千円	株 () %
(株)親和銀行	542,168	()
(株)福岡銀行	495,696	()
(株)山口銀行	491,656	()
(株)三井住友銀行	468,887	213,000 (2.7)
(株)みずほ銀行	403,609	213,000 (2.7)
(株)広島銀行	366,540	()
(株)横浜銀行	352,400	()
(株)鹿児島銀行	269,700	()
(株)大分銀行	250,000	()

(9) 取締役及び監査役の状況

氏名	会社における地位及び担当または主な職業
本房周作	代表取締役・社長
本房伸一	取締役・商品管理部長
松尾隆	取締役・戦略実行室長 兼品質保証・適時開示担当
小関清	取締役・情報システム部長 兼環境・I R担当
澤山精一郎	取締役
福島隆夫	常勤監査役
森生明	監査役・(有)エムア-ルオ- 代表取締役社長
鈴木理善	監査役・ワンスアラウンド(株)代表取締役社長

- (注) 1. 森生明氏、鈴木理善氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 平成17年6月29日開催の第65期定時株主総会において、小林純一郎氏が新たに取締役に、森生明氏、鈴木理善氏が新たに監査役に選任され、就任いたしました。
- また、平成17年10月1日のテクニカル電子(株)との合併に際して、本房伸一氏、松尾隆氏が新たに取締役に選任され、就任いたしました。
3. 当期間中における退任取締役及び退任監査役は、次のとおりであります。
- (氏名) (会社における退任時の地位及び担当または主な職業)
- 小島 孝氏 取締役・販売統括部長 平成17年6月29日付
兼生産統括部長

波多野 精 紀氏	監査役・㈱市場通信 代表取締役社長	平成17年 6月29日付
山 坂 伸 一氏	監査役・㈱茶夢慶 代表取締役社長	平成17年 6月29日付
上 相 伸 哉氏	取締役・電子機器営業 部長	平成17年12月27日付
小 林 純一郎氏	取締役・品質保証部長	平成17年12月27日付

4. 平成17年9月13日の取締役会において、執行役員制度を導入しております。当期間中に選任された平成18年3月31日現在の執行役員は次のとおりであります。

(氏 名)	(会社における地位)	
早川 義彰氏	執行役員 副社長	平成17年10月1日付
國分 五郎氏	執行役員	平成17年10月1日付
上山 隆志氏	執行役員	平成17年10月1日付

(10) 会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額
29,500千円

上記 の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額
29,500千円

上記 の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額
29,500千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、 の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

庶務事項

株主総会に関する事項

平成17年6月29日開催の当社第65期定時株主総会において、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

1. 平成17年3月31日現在貸借対照表ならびに第65期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）営業報告書、損益計算書報告の件
2. 平成17年3月31日現在連結貸借対照表ならびに第65期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記書類の内容および連結計算書類の監査結果を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第65期損失処理案承認の件

本件は、原案のとおり当期末処理損失は次期繰越損失とさせていた
だき、また、株主配当は無配とさせていただくことに承認可決されま
した。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案のとおり所要の変更について承認可決されました。主
な内容は次のとおりであります。

電子公告制度の導入と不測の事態に備え予備的な公告方法を定める。
定款の定めをもって取締役会の決議により自己株式の買受けを可能と
する。株主名簿閉鎖制度の廃止。変化の激しい経営環境に迅速に対応
できる機動的な経営体制の確立と事業年度における経営責任を一層明
確にするため第65期の定時株主総会で選任された取締役から任期を1
年にする。

第3号議案 取締役1名選任の件

本件は、原案のとおり取締役に小林純一郎氏が選任され、就任いた
しました。

第4号議案 監査役2名選任の件

本件は、原案のとおり監査役に森生明、鈴木理善の両氏が選任され、
それぞれ就任いたしました。

第5号議案 合併契約書承認の件

本件は、原案のとおり中央無線株式会社とテクニカル電子株式会社
は平成17年10月1日を期日に合併し、中央無線株式会社は存続し、テ
クニカル電子株式会社は解散すること、および商号を「テクニカル電
子株式会社」へ変更することについて承認可決されました。

登記に関する事項

東京法務局城南出張所において、次の登記を完了いたしました。

平成17年7月1日

- ・定款一部変更の登記
- ・取締役小林純一郎氏の就任登記
- ・監査役森生明、鈴木理善両氏の就任登記

平成17年10月3日

- ・中央無線株式会社とテクニカル電子株式会社の平成17年10月1日を期日とした合併、中央無線株式会社を存続し、テクニカル電子株式会社は解散すること、および商号を「テクニカル電子株式会社」へ変更する旨の登記

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,050,368	流 動 負 債	4,703,546
現金及び預金	2,757,803	支払手形及び買掛金	740,105
受取手形及び売掛金	1,151,366	短期借入金	2,223,009
たな卸資産	800,471	1年以内返済予定の長期借入金	1,014,782
繰延税金資産	117,772	1年以内償還予定の社債	350,000
その他	243,612	未払金	113,044
貸倒引当金	20,658	未払法人税等	26,170
固 定 資 産	6,212,077	賞与引当金	9,022
有形固定資産	5,335,423	製品保証引当金	2,170
建物及び構築物	1,554,887	その他	225,240
機械装置及び運搬具	373,754	固 定 負 債	5,140,810
工具器具及び備品	330,669	社 債	680,000
土地	3,076,111	長期借入金	2,760,712
無形固定資産	424,422	退職給付引当金	61,165
連結調整勘定	410,415	役員退職慰労引当金	13,254
その他	14,007	長期受入保証金	536,372
投資その他の資産	452,230	未払退職金	630,031
投資有価証券	50,007	繰延税金負債	137,043
その他	414,127	再評価に係る繰延税金負債	317,565
貸倒引当金	11,904	その他	4,664
		負 債 合 計	9,844,357
		少 数 株 主 持 分	
		少数株主持分	7
		資 本 の 部	
		資 本 金	1,052,850
		資本剰余金	439,433
		利益剰余金	566,508
		土地再評価差額金	462,885
		その他有価証券評価差額金	4,314
		為替換算調整勘定	28,401
		自己株式	3,294
		資 本 合 計	1,418,081
資 産 合 計	11,262,445	負債、少数株主持分 及び資本合計	11,262,445

連結損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		6,998,048
売上高		
営業費用	5,579,164	
売上原価	1,321,600	6,900,764
販売費及び一般管理費		
営業利益		97,283
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,352	
その他の	78,945	80,298
営業外費用		
支払利息	133,902	
その他	34,134	168,036
経常利益		9,545
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	61,801	
投資有価証券売却益	82,584	
債務勘定整理益	15,000	159,385
特別損失		
前期損益修正損	2,221	
固定資産除却損	7,567	
減価償却損	23,121	
役員退職慰労金	50,750	
企業再編費用	42,926	
製品評価損	15,000	
社債償還損	4,500	
貸倒引当金繰入額	2,000	148,085
税金等調整前当期純利益		20,844
法人税、住民税及び事業税	60,090	
法人税等調整額	6,431	66,522
少数株主利益		1
当期純損失		45,679

注 記

1 連結の範囲に関する事項

子法人等6社のうち、E P E(株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)を連結の範囲に含め、(株)テクノスサンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社を連結の範囲から除外しております。

非連結子法人等3社はいずれも小規模会社であり、全体として、総資産、売上高、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、E P E(株)、E P E (Thailand)Co.,LTD.、日飛電子精機(株)は、当連結会計期間に連結子法人等となり、みなし取得日を平成17年9月30日としております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等である(株)テクノスサンキュー、シティ情報サービス(株)、(有)香川パークサービスの3社はいずれも小規模会社であり、全体として、当期純損益の持分相当額、利益剰余金の持分相当額等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、E P E (Thailand)Co.,LTD.、の決算日は12月31日であるため、連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

電子機器.....主として個別法による原価法

電子部品.....主として総平均法による原価法

駐車場関連.....主として個別法による原価法

原材料

電子機器.....主として移動平均法による原価法

電子部品.....	主として移動平均法による原価法
駐車場関連.....	主として最終仕入原価法
貯蔵品.....	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、当社の本社建物及び構築物及び連結子法人等で平成10年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3年～39年

機械装置及び運搬具..... 2年～17年

工具器具及び備品..... 2年～20年

また、在外連結子法人等は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産.....定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用目的）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)長期前払費用.....支出の効果が及びぶ期間で均等償却してあります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

一部の国内連結子法人等において、従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し、将来の発生見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

一部の国内連結子法人等において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

一部の国内連結子法人等において、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額を計上しております。

- (5) 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金利息
- (ハ)ヘッジ方針
借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。
- (ニ)ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- (イ)消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。
- (ロ)連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- 5 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 6 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。
- 7 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更
当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15

年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が23,121千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております

8 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

5,373,160千円

(2) 非連結子法人等及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 12,000千円

その他(出資金) 0千円

(3) 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日.....平成13年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末に

おける時価と再評価後の帳簿価額との差額 175,961千円

(4) 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

科目	金額(千円)	対応する債務(千円)
建物及び構築物	1,234,087	短期借入金 1,361,011
土地	2,518,228	1年以内返済予定の長期借入金 329,214 長期借入金 1,054,426 長期受入保証金 489,040
合計	3,752,315	3,233,692

(5) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。

(6) 自己株式の保有数

連結会社が保有する連結計算書類作成会社の株式の数は以下のとおりであります。

普通株式 10,025株

なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,038,100株であります。

9 連結損益計算書関係

(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

一般管理費	89,752千円
当期製造費用	43,057千円
合計	132,809千円

(2) 1株当たり当期純損失

5円69銭

(3) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシステム機器販売設備	工具器具及び備品 機械装置及び運搬具
福岡本社 福岡県福岡市	駐車場関連事業設備	工具器具及び備品
E P E (株) 福島県喜多方市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 土地

当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグループピングを行っております。

電子機器部品事業及び駐車場関連事業設備の一部は、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23,121千円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物2,021千円、機械装置及び運搬具112千円、工具器具及び備品14,151千円、土地3,981千円、リース資産2,853千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分予定価額又路線価に基づき算定しております。

10 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産	(単位：千円)
税務上の繰越欠損金	117,859
たな卸資産評価損否認	73,914
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,633
貸倒損失否認	16,883
製品保証引当金否認	882
賞与引当金	3,789
未払事業税	1,580
その他	7,416
評価性引当額	119,101
繰延税金負債(流動)との相殺	87
計	117,772
固定資産	
税務上の繰越欠損金	98,498
未払退職金否認	256,359
連結子法人等の全面時価	69,601
評価法適用に伴う評価差額	
減価償却費損金算入限度超過額	20,034
固定資産除却損否認	7,151
土地減損損失	17,264
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,843
退職給付引当金	20,914
役員退職慰労引当金	5,567
連結会社間内部利益消去	2,138
その他	1,939
評価性引当額	502,175
繰延税金負債(固定)との相殺	2,138
計	-
繰延税金資産合計	117,772

(繰延税金負債)

流動負債	
連結会社間内部利益消去	87
繰延税金資産(流動)との相殺	87
計	-

固定負債	
その他有価証券評価差額金	4,063
特別償却準備金	6,696
連結子法人等の全面時価	
評価法適用に伴う評価差額	128,422
繰延税金資産(固定)との相殺	
計	<u>2,138</u>
繰延税金負債合計	<u>137,043</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割	64.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%
連結調整勘定償却	54.6%
法人税等の特別控除	9.8%
海外子会社の実効税率の差異	37.8%
評価性引当額	192.5%
その他	6.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>319.1%</u>

11 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子法人等は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務（平成18年3月31日）

退職給付債務	65,669
年金資産	<u>4,503</u>
退職給付引当金	<u>61,165</u>

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

勤務費用	11,823
確定拠出年金掛金	<u>1,271</u>
退職給付費用	<u>13,094</u>

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,009,938	流動負債	3,507,095
現金預金	2,504,021	支払手形	211,616
受取手形	223,935	買掛金	224,085
売掛金	506,772	短期借入金	1,569,857
製品	181,735	1年内返済予定の長期借入金	925,448
原材料	153,511	1年内償還予定の社債	350,000
仕掛品	130,916	未払金	20,608
貯蔵品	21,472	未払費用	45,827
前払費用	161,463	未払法人税等	15,361
繰延税金資産	91,302	未払消費税等	6,863
未収金	17,530	前受金	51,985
その他	27,160	預り金	82,223
貸倒引当金	9,883	製品保証引当金	2,170
固定資産	5,236,784	その他	1,045
有形固定資産	4,169,727	固定負債	4,706,431
建物及び構築物	1,317,332	社債	680,000
機械装置	133,678	長期借入金	2,539,370
車両運搬具	1,943	繰延税金負債	1,023
工具器具備品	321,370	再評価に係る繰延税金負債	317,565
土地	2,395,401	長期受入保証金	536,372
無形固定資産	9,098	未払退職金	630,031
電話加入権	7,821	その他	2,068
ソフトウェア	1,276	負債合計	8,213,526
投資その他の資産	1,057,958	資 本 の 部	
投資有価証券	21,576	資本金	1,052,850
子会社株式	650,994	資本剰余金	202,997
差入保証金	216,506	資本準備金	202,997
保険積立金	163,074	利益剰余金	683,732
その他	17,712	当期末処理損失	683,732
貸倒引当金	11,904	土地再評価差額金	462,885
		その他有価証券評価差額金	1,491
		自己株式	3,294
資産合計	9,246,723	資本合計	1,033,196
		負債及び資本合計	9,246,723

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		3,665,643
売上高		
営業費用	3,076,714	
売上原価		
販売費及び一般管理費	771,032	3,847,746
営業損		182,102
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,114	
その他の	25,071	31,185
営業外費用		
支払利息	83,415	
その他	25,244	108,659
経常損		259,576
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	82,584	
債務勘定整理益	15,000	97,584
特別損		
前期損益修正損	2,221	
固定資産除却損	6,652	
減損	14,420	
企業再編費用	37,188	
製品評価損	15,000	
貸倒引当金繰入額	2,000	77,482
税引前当期純損失		239,474
法人税、住民税及び事業税	11,254	
法人税等調整額	1,841	9,412
当期純損失		248,887
前期繰越損		434,844
当期末処理損		683,732

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・仕掛品
駐車場関連.....主として個別法による原価法
電子機器.....個別法による原価法
電子部品.....総平均法による原価法
原材料
駐車場関連.....最終仕入原価法
電子機器.....移動平均法による原価法
電子部品.....移動平均法による原価法
貯蔵品.....最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産.....定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した本
建物（建物附属設備は除く）及び本社構築物
については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物.....3年～39年
機械装置.....2年～17年
工具器具備品.....2年～20年

- 無形固定資産.....定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用目的）については、社内における利用
可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績
率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を

検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品の補修の費用等に充てるため、過去の実績を勘案し将来の発生見込額を計上しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象負債と同一である金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

ヘッジ方針

借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避するために行っており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(9) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純損失が14,420千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産

建物	964,058千円
土地	2,100,685千円

(2) 子会社に対する短期金銭債権 21,234千円

(3) 取締役に対する金銭債権 25,457千円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 3,675,355千円

(5) リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、電子計算機及び校正器、乗用車等の一部についてはリース契約により使用しております。

(6) 当社は、平成13年1月12日を基準日として、それまで採用しておりました適格退職年金制度を廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。

(7) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日.....平成13年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 175,961千円

(8) 資本の欠損

商法施行規則第92条に規定する差額 687,026千円

(9) 配当制限

商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,491千円であります。

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引	
売上高	34,791千円
その他の営業取引	13,976千円
(2) 研究開発費	
一般管理費	89,752千円
当期製造費用	43,057千円
計	<u>132,809千円</u>
(3) 1株当たり当期純損失	31円00銭
(4) 減損損失	

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社電子機器部品事業 東京都大田区	電子機器部品事業のシ ステム機器販売設備	工具器具部品 車輛運搬具

当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

電子機器部品事業のシステム機器に係る販売設備については、将来的にも収益向上の見通しがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,420千円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、工具器具備品は11,533千円、車輛運搬具33千円、リース資産2,853千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

4. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	(単位：千円)
流動資産	
税務上の繰越欠損金	91,302
たな卸資産評価損否認	72,170
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,683
貸倒損失否認	2,459
製品保証引当金否認	882
未払事業税	1,580
その他	528
評価性引当額	81,305
計	<u>91,302</u>
固定資産	
税務上の繰越欠損金	54,407
未払退職金否認	256,359
減価償却費損金算入限度超過額	13,179
固定資産除却損否認	7,151
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,843
その他	1,777
評価性引当額	337,719
計	<u>-</u>
繰延税金資産合計	<u><u>91,302</u></u>

(繰延税金負債)

固定負債	
その他有価証券評価差額金	1,023
繰延税金負債合計	<u><u>1,023</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割	4.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%
評価性引当額	40.2%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>3.9%</u></u>

5. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 失 処 理

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	683,732,387
これを次のとおり処理します。	
資本準備金取崩額	202,997,459
次 期 繰 越 損 失	480,734,928

新製品紹介



D P S (Drink Parking System)

設置事例

D P S (Drink Parking System) は100円パーキング等に代表される『駐車場料金精算機』と『清涼飲料水自動販売機』の機能を融合させる事で、新たなサービス展開を創出する事を可能にした業界初の集中精算管理システムです。

D P S は精算機と自販機を1ボディに複合した事で、従来の精算機・自販機を併設する場合と比べ大幅にスペースが縮小。自販機の併設が難しかった狭小地への設置も可能になり、駐車料金にプラスし飲料水の販売マージン収入があげられます。

硬貨や1,000円札での精算は勿論、プリペイドカードやクレジットカードにも対応し、キャッシュレス精算を可能にしました(オプションでICカードにも対応予定)。無人駐車精算機における盗難防止等のリスク回避と、集中精算機とベンダー機のコラボレーションを図ることによる、利用者に対するサービス向上、これに伴う利用者の増加による売上の向上を期待することができます。また、インターネットを使用したオンラインWeb管理により、満空情報や売上状況をリアルタイムで確認、遠隔操作を可能にしました。



東京本社 東京都大田区大森西一丁目9番12号
電話(03)3762-5151(代表)

当社の概要

創業 昭和9年3月

設立 昭和27年5月2日

資本金 10億5,285万円(平成18年3月31日現在)

営業品目

駐車場関連事業

タイムパーク

オートパーク

テクニカルゲート

DPS

コイン洗車場

電子機器部品事業

放送用モニタ、医療用モニタ

船舶・車輛用等モニタ、CMS

マイクロコネクタ、Dサブコネクタ

DINコネクタ、USBコネクタ

防水コネクタ、ACケーブル

ACインレット・アウトレット

DCジャック・プラグ



福 岡 本 社 福岡県福岡市南区那の川一丁目14番1号
電話 (092) 524-4531 (代表)

平 塚 工 場	神奈川県平塚市	(0463) 55-5211
大 阪 営 業 所	大阪府大阪市	(06) 4709-0311
仙 台 営 業 所	宮城県仙台市	(022) 268-9657
宇 都 宮 営 業 所	栃木県宇都宮市	(028) 643-0531
広 島 営 業 所	広島県広島市	(082) 541-2171
新 潟 営 業 所	新潟県新潟市	(025) 226-7621
鹿 児 島 営 業 所	鹿児島県鹿児島市	(099) 226-5871
大 分 営 業 所	大分県大分市	(097) 537-3561
宮 崎 営 業 所	宮崎県宮崎市	(0985) 35-7741
I B セ ン タ ー ビ ル	福岡県福岡市	(092) 418-2155

株 主 メ モ

事業年度	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	〒135 - 8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120 - 288 - 324
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	電子公告 ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。



環境にやさしく……本紙は古紙配合率70%再生紙を使用しています。